

富山県議会議員(日本共産党)

津本ふみお

繰り返される緊急事態宣言。
苦しんでいる市民、飲食店、中小業者
への支援が必要です。



前進

みなさんと一緒に
取り組んできました

射水市は年約1800万円の負担軽減

県の水道水供給事業。契約水量引き下げで西部4市の負担を軽減

県西部水道水供給事業は、県水を受けている高岡市、射水市など4市の基本水量を2年間前倒しして6%減量します。このことで射水市年額約1800万円、西部4市全体では約7300万円の負担軽減になります。

県西部水道水供給事業は大幅黒字。一昨年の決算審議で受水4市の負担を軽減するよう求めていました。さらに関係市からも強く要望が出されていました。

小学校で35人学級が前進



太閤山小学校

35人学級が動き始めました。国は、これまで小学1年生のみを35人学級としていましたが、今年度2年生にも拡大し、以降5カ年かけて順次6年生まで拡大します。富山県は今年度、国に2年先がけて小学1年から4年生までを35人学級にします。

保護者、教育関係者による長年にわたる要望活動が、県と国を動かしました。

(内側のページもご覧ください。)



国保税の「子ども均等割」の全額減免を

【津本】国保税についてようやく国が動き、1人約3万円の子どもの均等割が軽減されます。一歩前進ですが、対象が未就学児と狭く、また5割軽減では子どもが多いほど国保税が重くなるという状況は変わりません。高卒までの対象拡大と全額減免を求めたい。

【県厚生部長】かねてからの全国知事会の要望が前進したものと評価している。これからも高校卒業まで対象を拡大するよう国に働きかけていく。

国が動くまでの間、県が独自に軽減することも検討すべきです。

未利用の水道水源は発電などに活用を

【津本】西部水道水供給事業の過大な水道水源である日量11.5万 m^3 もの境川ダム未利用水について、小水力発電に活用するなど、さらに検討を進めるべきではないか。

【県公営企業管理者】発電への活用について引き続き検討し、西部4市の負担軽減につながるよう努力をしていきたい。

射水断層、高岡断層、魚津断層の被害想定を早く

【津本】射水断層、高岡断層、魚津断層について、いまだに被害想定がおこなわれていません。被害想定は県土強靱化に取り組む前提です。早急に行うべきではないか。そのために必要となる断層の調査分析を国に要望、または富山大学に依頼されたい。

【県危機管理監】断層の調査分析について、今年度は魚津断層に加え、高岡断層、射水断層も県の重要要望事項に位置づけて国に要望した。

防災士養成の抜本的拡充を

【津本】地震災害などに危機意識をもって備えることが大事だと指摘されている。しかし防災士養成は石川県約7300人、福井県3500人に対し、富山県は1700人と遅れています。抜本的に強化するよう求めたい。

【県危機管理監】新年度から防災士養成の研修を拡充する。受講定員を200名に増やし、研修会場を1か所追加して年2回の開催にする。

気候変動対策の1つの柱として取り組みを 建物のゼロ・エネルギー化

建物のゼロ・エネルギー化とは、建物の断熱対策、省エネ家電で省エネし、太陽光発電なども行って、建物の年間のエネルギー消費量収支をゼロにするというもの。

現在ある技術の活用で、直ちに取り組みが可能

高い断熱効果のあるガラスや壁など現在すでにある技術を活用することで、住宅やオフィスビルなどの多くの建物で、直ちにゼロ・エネルギー化ができるとされています。

国ではすでにゼロ・エネルギー住宅に対する補助制度をつくっています。東京都も2019年に策定した計画で、都内の建物のゼロ・エネルギー化を目標にかかげ、気候変動対策の大きな柱の1つとしました。

富山県も正面から挑戦を

気温上昇「1.5℃以内」を実現するためには、温室効果ガス排出を2030年までに45%削減する必要があるとされています。

2月定例会において、県内の建物のゼロ・エネルギー化に取り組むこと、そして、まず県自らが、整備を計画している富山県武道館などからこの視点に立ってあたることを求めました。

新田知事は「東京都などを参考にしながら、建築物の省エネ化、CO₂排出削減に取り組んでいく」としました。

また、県生活環境文化部長は「富山県武道館などは基本設計段階において省エネ対策、再エネ活用も検討されている。今後、計画・設計段階から県有施設のゼロ・エネルギー化推進に努めていく」としました。



整備する富山県武道館（基本設計概要より）

86議案のうち、R3年度一般会計予算など4議案に反対 デジタル化推進に懸念。プライバシー保護は大丈夫か

【主な反対理由】デジタル化推進にあたって、IT企業の社員を課長に採用するなど、県民のプライバシー保護よりIT企業利益を優先する危険を感じる。民生費は横ばい、子ども医療費助成など思い切った充実が見られない。増員こそ求められる教員を逆に58人も減員。地すべり地域にダム建設は危険。利賀ダムではなく庄川河川の堤防強化の方こそ急ぐべきだ。



初の女性副知事

副知事2人体制を導入しました。女性活躍に県庁が率先して取り組むことから、そのうちの1人を女性から起用。横田美香さん（前農水省就農・女性課長）が就任しました。

給付型奨学金の採用は442人

日本学生支援機構がおこなっている返済不要の給付型奨学金制度。県内の高校から給付型奨学金を推薦された生徒は1212人、そのうち採用されたのは442人でした。いっぽう、大学や短大、専修学校に進学した生徒は約6600人。進学した生徒のうちの約7%となっています。

スクール・サポート・スタッフをすべての学校に配置

県内すべての公立学校に配置。教員の多忙化を解消するため、学校における通常業務や新型コロナウイルス感染防止のための業務を支援します。

太閤山ランドの魅力向上へ調査

太閤山ランドがICT技術などの活用を通して、

子どもから大人までが楽しめ、夢がある拠点となるよう調査検討を実施。例として、園内を周遊する無人自動車、ドローンを活用したイベントなどがあげられています。

「PFIを導入しない可能性もある」知事が明言

県は、富山県武道館や高岡テクノドームなどの施設整備にPFIを導入できないかを調査しています。しかし、PFIは地元企業の参入が難しく、発祥国であるイギリスで「多くは通常の公共入札よりも40%割高」(会計検査院報告)とされているもの。知事は「調査の結果によってはPFIを導入しないという可能性もある」と議会で明言しました。

「知事政策局」に3室設置

重要課題への取り組みを部局横断的に推進するとして、これまでの「総合政策局」を「知事政策局」に改組。その中に「成長戦略室」(34人)、「デジタル化推進室」(38人)、「働き方改革・女性活躍推進室」(15人)を新設しました。



太閤山ランド



日本共産党が紹介議員となった請願や意見書の結果

安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書	採 択	全会一致
県立高校統合4校に3人以上の教員増員配置を求める請願	採 択	全会一致